



## 日本共産党 石田 秀三 議員

- 1 同和行政の終了について
- 2 住宅リフォーム助成事業について

**質問1** 同和対策に関する最後の「地域改善対策法」が失効して、10年が経過した。これまでの長年の行政および市民の努力によって、同和対策事業は完了し、市民意識も大きく変わった。問題となるような事象も見られない。この到達点をふまえて、同和行政の終了を宣言することを求める。市役所前の大看板はもう必要ない。

**答弁1** 事業としては終了しているが、市民意識への啓発の課題が残っていると考えます。引き続き、他の人権問題とともに啓発や教育を行っていく。

**質問2** 5月末で締め切った住宅リフォーム助成事業の

応募が、予定の25%しかなかった。近隣他市では予算をオーバーする好評ぶりだが、鈴鹿市が低調な原因は、「上限5万円」という低さにあるのではないかと。助成額の上限を、他市並みの10万円に上げるべきである。

**答弁2** 5月末の市民からの応募状況は、金額で予算3000万円に対して約760万円となった。7月から11月まで第2次募集を行い、予算額に達するまで先着順で助成していく予定である。他市と比べて上限が低いのは、より多くの市民に広く利用してもらうためであることを、理解いただきたい。



市役所前大看板



## 日本共産党 森川 ヤスエ 議員

- 1 生活保護行政について
- 2 災害時の福祉避難所、情報伝達方法について

**質問1** 憲法25条の理念に基づいた制度の理念と運用についての見解は。過熱する報道で市民が保護申請や相談をためらう事態にならないように市民への啓発と窓口で親切な相談を行うよう求める。

**答弁1** 国家責任、無差別平等原理、最低生活保障、補足性の4つの原理と、申請保護、基準及び程度、必要即応、世帯単位の4つの原則に基づいて適正に運用している。ケースワーカー、専任の面接相談員を配置して対応し、民生委員さんにも改めて制度説明をしていく。

**質問2** 災害時に在宅福祉サービスを利用する障がい児・者、高齢者等をどこへどのように避難させるか計画に明記し、避難所は福祉施設だけでなく公民館など公共施設も視野に入れて検討することを求める。また、自宅にいて情報伝達漏れがないように各戸へ緊急防災ラジオを配布することを求める。特に要援護者や情報収集弱者への無償配布を求める。

**答弁2** 児童養護施設、通所サービス提供事業所等も福祉避難所として指定できるよう協議を重ねたい。緊急防災ラジオの配布については、ラジオの有効性は十分に認識しているが、防災情報伝達システムの対象範囲外の全戸に配布するのは、数が膨大で難しいため、一定要件を定めた上で限定的な配布は検討していきたい。

## 8・9月の会議日程



※日程は変更される場合があります。

8月	6日	(月)	10:00	文教環境委員会
	8日	(水)	10:00	生活福祉委員会
	9日	(木)	10:00	防災安全特別委員会
	17日	(金)	10:00	全員協議会
	22日	(水)	10:00	議会運営委員会
	29日	(水)	10:00	本会議(開会)
	30日	(木)	14:00	議会運営委員会
9月	7日	(金)	10:00	本会議(質疑)
	10~13日	(月~木)	10:00	本会議(一般質問)
	12日	(水)		議会運営委員会(本会議終了後)
	13日	(木)		予算決算委員会(本会議終了後)
	18日・20日	(火・木)	10:00	文教環境委員会(分科会)・産業建設委員会(分科会)
	19日・21日	(水・金)	10:00	総務委員会(分科会)・生活福祉委員会(分科会)
	25日	(火)	10:00	予算決算委員会
	27日	(木)	10:00	議会運営委員会
	28日	(金)	10:00	本会議(閉会)・全員協議会(本会議終了後)